



# 第48回定時株主総会 招集ご通知 および事業のご報告

## 日時

2019年6月14日（金曜日）午前10時

## 場所

名古屋市東区上笠杉町1番地  
ウィルあいち（愛知県女性総合センター）  
4階 ウィルホール

## 決議事項

### 議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
3名選任の件

## 目次

招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	18
計算書類	20
監査報告	22
株主総会参考書類	25
ご優待ポイント発行に関するお知らせ	29



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/7412/>



### 【株主総会のお土産について】

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 【決議ご通知について】

決議ご通知は送付せず、株主総会終了後に、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.atom-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、平素よりアトムグループへ格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第48回（2018年4月1日から2019年3月31日まで）定時株主総会を2019年6月14日（金）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。当社の事業概況および株主総会の議案についてご案内いたしますのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
**石川恵輔**

## 企業理念

---



すべてはお客様と社員のために。

## 社是

---

- 一、我が社は、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる仕事をする。
- 一、我が社は、成長・繁栄の為に全力を尽くす。
- 一、我が社は、社員の幸福と生活向上に努力をする。
- 一、我が社は、創意工夫と人の和をもって前進する。
- 一、我が社は、仕事を通して社会に奉仕する。

証券コード 7412  
2019年5月29日

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

株主各位

名古屋市中区錦二丁目2番2号

**株式会社アトム**

代表取締役社長 石川 恵 輔

## 第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月13日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2019年6月14日（金曜日）午前10時
<b>2 場 所</b>	名古屋市東区上豎杉町1番地 ウィルあいち（愛知県女性総合センター） 4階 ウィルホール
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第48期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第48期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.atom-corp.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- ・事業報告の株式の状況の優先株式の内容、新株予約権等の状況、会社の支配に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.atom-corp.co.jp/>) に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には、記載しておりません。  
なお、会計監査人、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知および添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している事業報告の株式の状況の優先株式の内容、新株予約権等の状況、会社の支配に関する基本方針、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表となります。
- ・決議ご通知は送付せず、株主総会終了後に、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.atom-corp.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における連結業績は、売上高は519億34百万円（前期比2.4%減）、営業利益は15億99百万円（同31.6%減）、経常利益は16億30百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億62百万円（前連結会計年度は8億14百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度において新規出店を5店舗、ブランド変更を9店舗、改装を7店舗行い、不採算店5店舗および契約終了により3店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は475店舗（直営店460店舗、FC店15店舗）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「エンターテインメント事業」を「カラオケ事業」に名称変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### (i) レストラン事業

レストラン事業につきましては、新店1店舗（「ステーキ宮」1店舗）をオープンし、ブランド変更を5店舗（「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ2店舗、「甘太郎」から「カルビ大将」へ1店舗、「濱ふうふう」から「かつ時」へ1店舗）、改装を4店舗（「カルビ大将」1店舗、「味のがんこ炎」2店舗、「海鮮アトム」1店舗）行い、不採算店2店舗（「カルビ大将」1店舗、「海鮮アトム」1店舗）および契約終了により2店舗（「がんこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は280店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、353億14百万円（前期比2.0%減）となりました。

#### (ii) 居酒屋事業

居酒屋事業につきましては、新店3店舗（「ぎんぶた」1店舗、「やきとりセンター」2店舗）をオープンし、ブランド変更を4店舗（「いろはにはへと」から「やきとりセンター」へ1店舗、「いろはにはへと」から「ぎんぶた」へ1店舗、「いろはにはへと」から「海へ」へ1店舗、「菱箸」から「やきとりセンター」へ1店舗）、改装を3店舗（「寧々家」2店舗、「暖や」1店舗）行い、不採算店3店舗（「寧々家」1店舗、「いろはにはへと」1店舗、「轟屋」1店舗）および契約終了により1店舗（「寧々家」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は148店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、132億42百万円（前期比4.0%減）となりました。

#### (iii) カラオケ事業

カラオケ事業につきましては、新店1店舗（「時遊館」）をオープンし、当連結会計年度末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当連結会計年度の売上高は、25億46百万円（前期比0.3%減）となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数はF C店15店舗であります。  
その他の事業の当連結会計年度の売上高は、8億31百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメント別売上高は次表のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
レストラン事業	36,039	67.7%	35,314	68.0%
居酒屋事業	13,795	25.9	13,242	25.5
カラオケ事業	2,553	4.8	2,546	4.9
その他の事業	820	1.5	831	1.6
合計	53,209	100.0	51,934	100.0

次期（2020年3月期）の見通しにつきましては、国内の景気回復が期待されるなか、海外経済や金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、景気・消費動向の先行きは不透明な状況が続くと思われま。また、外食産業においては、原材料および人件費の上昇など、依然として取り巻く環境は厳しい状況が続くと予測されます。

このような環境の下、グループの総合力を結集し食材コストの改善を行うとともに、既存ブランドの価値向上、営業力の強化、生産性の向上、Q S Cの徹底により、収益力強化、業績回復を最優先に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、10店舗の新規出店を計画しております。

通期の業績につきましては、売上高は575億17百万円、営業利益は26億92百万円、経常利益は26億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億75百万円を見込んでおります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは新規出店、ブランド変更および改装で、設備投資総額は15億66百万円となりました。

③ 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2015年度 (第45期)	2016年度 (第46期)	2017年度 (第47期)	2018年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	52,830	52,663	53,209	51,934
経 常 利 益 (百万円)	3,180	2,041	2,368	1,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,779	121	814	△362
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	9.28	0.29	4.05	△2.35
総 資 産 (百万円)	34,911	33,041	32,194	29,453
純 資 産 (百万円)	16,161	15,855	16,209	15,385

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	2015年度 (第45期)	2016年度 (第46期)	2017年度 (第47期)	2018年度 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	47,082	47,424	48,146	47,151
経 常 利 益 (百万円)	3,068	1,953	2,282	1,680
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ ) (百万円)	1,689	366	1,026	△48
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	8.79	1.63	5.20	△0.64
総 資 産 (百万円)	33,806	32,391	31,802	29,538
純 資 産 (百万円)	16,323	16,262	16,828	16,318

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

会社名	資本金	当社株式の議決権比率	主要な事業
株式会社コロワイド	14,030百万円	50.8 %	飲食業

株式会社コロワイドは、当社の普通株式9,354万株（議決権比率50.8%）を保有しており、当社の親会社であります。

株式会社コロワイドはコロワイドグループの中核会社であり、同グループは直営飲食店チェーン、FC事業の多店舗展開、カラオケハウスチェーン、各種食料品および製造・加工品等の提供等の事業を営んでおり、当社は直営飲食店チェーン事業、FC事業の多店舗展開事業、カラオケハウスチェーン事業の一部を担当しております。当社の事業は同グループの主力事業と重複しており、相互協力体制にあります。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業
株式会社アトム北海道	10百万円	100.0 %	北海道における飲食店チェーンの経営
株式会社エムワイフーズ	90百万円	100.0 %	宮のたれ製造・販売

### (4) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上および利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

新卒・中途・地域限定社員およびパートナー（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、女性の採用・活躍を推進し、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

#### ② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全・安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

#### ③ 主力業態既存店の業績回復と新規出店

主力業態既存店の業績回復を最優先に取り組みながら、新ブランドを含めた新規出店も積極的に展開してまいります。

#### ④ 働き方改革の推進による生産性の向上

システム導入および社員の意識改革や働き方の見直しにより生産性の向上を目指してまいります。

#### ⑤ 受動喫煙等環境への取り組み

受動喫煙の健康に与える影響等の排除やCO<sub>2</sub>の排出削減などに努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、直営・FC飲食チェーン(カラオケ店含む)の経営を主要事業としております。

セグメント	ブランド	業態
レストラン事業	ステーキ宮	ステーキ・ハンバーグ
	にぎりの徳兵衛	すし
	カルビ大将	焼肉
	味のگانこ炎・گانこ亭	焼肉
	かつ時	とんかつ
	海鮮アトム	すし
	ラパウザ	パスタ・ピザ
	廻転すし海へ	すし
	和牛ステーキ桜	ステーキ・ハンバーグ
	ステーキとローストビーフのお店	ステーキ・ローストビーフ
居酒屋事業	ら行風神社中	ラーメン
	いろはにほへと	居酒屋
	寧々家	居酒屋
	暖や	居酒屋
	やきとりセンター	居酒屋
	ぎんぶた	居酒屋
	甘太郎	居酒屋
	N I J Y U - M A R U	居酒屋
	海へ	居酒屋
	春花秋灯	居酒屋
鳥の蔵	居酒屋	
カラオケ事業	時遊館	カラオケ

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

(6) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

- ① 本店 愛知県名古屋市中区
- ② 仙台事務所 宮城県仙台市青葉区
- ③ 上三川事務所 栃木県河内郡上三川町
- ④ 北陸営業所 福井県福井市大宮
- ⑤ 主要な子会社営業所 株式会社アトム北海道 (本社：愛知県名古屋市中区、北海道営業本部：北海道札幌市白石区)
- ⑥ 店舗 (子会社店舗含む) 直営460店舗 F C 15店舗

地	域	直 営 店 舗 数	F C 店 舗 数	合 計
北	海 道	62店	—	62店
青	森 県	9店	—	9店
岩	手 県	15店	—	15店
宮	城 県	28店	—	28店
秋	田 県	10店	—	10店
山	形 県	14店	—	14店
福	島 県	26店	—	26店
茨	城 県	28店	—	28店
栃	木 県	28店	—	28店
群	馬 県	9店	—	9店
埼	玉 県	7店	—	7店
千	葉 県	7店	—	7店
東	京 都	2店	—	2店
神	奈 川 県	1店	—	1店
新	潟 県	12店	—	12店
富	山 県	5店	—	5店
石	川 県	7店	—	7店
福	井 県	22店	1店	23店
山	梨 県	6店	—	6店
長	野 県	16店	—	16店
岐	阜 県	28店	5店	33店
静	岡 県	18店	—	18店
愛	知 県	68店	8店	76店
三	重 県	8店	1店	9店
滋	賀 県	6店	—	6店
京	都 府	4店	—	4店
大	阪 府	6店	—	6店
兵	庫 県	4店	—	4店
奈	良 県	2店	—	2店
福	岡 県	1店	—	1店
熊	本 県	1店	—	1店
合	計	460店	15店	475店

## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
レストラン事業	611 (2,252) 名	53名減 (63名減)
居酒屋事業	308 (918) 名	4名減 (31名減)
カラオケ事業	58 (153) 名	6名減 (5名増)
その他の事業	4 (8) 名	2名増 (－)
全社	233 (5) 名	5名増 (1名減)
合計	1,214 (3,336) 名	56名減 (90名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。  
3. 全社と記載されている使用人数は、本部に所属しているものであります。

また、企業集団の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
男性	955名	40名減
女性	259名	16名減

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,071 (3,043) 名	51名減 (76名減)	40.1歳	8.7年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。  
3. 平均年齢および平均勤続年数は正社員のみを平均値を記載しております。

また、当社の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数	前事業年度末比増減
男性	834名	33名減
女性	237名	18名減

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 足 利 銀 行	507百万円
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	454
株 式 会 社 北 陸 銀 行	297
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	254
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	231

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

<普通株式>

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数    | 290,999,968株 |
| (2) 発行済株式の総数    | 184,559,297株 |
| (3) 株主数         | 161,715名     |
| (4) 大株主 (上位10名) |              |

株 主 名	持 株 数 (株)					合計	持株比率 (%)
	普通株式	第1回 優先株式	第2回 優先株式	第3回 優先株式	第4回 優先株式		
株式会社コロワイド	93,544,166	9,000,000	5	5	10	102,544,186	53.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	692,200	—	—	—	—	692,200	0.36
メルリリンチ日本証券株式会社	641,600	—	—	—	—	641,600	0.33
MLPFS INC STOCK LOAN	600,000	—	—	—	—	600,000	0.31
株式会社足利銀行	500,988	—	—	—	—	500,988	0.26
井上ヒロ子	347,138	—	—	—	—	347,138	0.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	346,600	—	—	—	—	346,600	0.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	321,006	—	—	—	—	321,006	0.17
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381555	283,700	—	—	—	—	283,700	0.15
株式会社大垣共立銀行	225,750	—	—	—	—	225,750	0.12

(注) 1. 当社は、自己株式を471,989株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式 (471,989株) を控除して計算しております。

<優先株式>

I 第1回優先株式

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,000,000株 |
| (3) 株主数      | 1名         |
| (4) 株主名      | 株式会社コロワイド  |

II 第2回優先株式

- |              |           |
|--------------|-----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 7株        |
| (2) 発行済株式の総数 | 5株        |
| (3) 株主数      | 1名        |
| (4) 株主名      | 株式会社コロワイド |

III 第3回優先株式

- |              |           |
|--------------|-----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 7株        |
| (2) 発行済株式の総数 | 5株        |
| (3) 株主数      | 1名        |
| (4) 株主名      | 株式会社コロワイド |

IV 第4回優先株式

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 18株                   |
| (2) 発行済株式の総数 | 12株                   |
| (3) 株主数      | 2名                    |
| (4) 株主名      | 株式会社コロワイド<br>株式会社東和銀行 |

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	石川 恵輔	
専務取締役	伊藤 文暁	人事総務本部長
取締役	斎藤 紀幸	開発管理本部長
取締役	小澤 俊治	カップ・クリエイト株式会社代表取締役社長
取締役（監査等委員・常勤）（注2、3）	太田 一義	
取締役（監査等委員）（注1、5）	才門 麻子	株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセ代表取締役 カップ・クリエイト株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）（注1、5）	小川 高正	株式会社UCS顧問

- (注) 1. 取締役（監査等委員）才門麻子氏および小川高正氏は社外取締役であります。
2. 取締役（常勤監査等委員）太田一義氏は、過去に当社の経理部門の業務に長年にわたり携わっておりました。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために太田一義氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当事業年度の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・2018年6月14日開催の当社第47回定時株主総会において、石川恵輔氏が取締役に選任され就任いたしました。また、同氏は同総会終了後開催の取締役会において、代表取締役社長に選定され就任いたしました。
  - ・2018年6月14日開催の当社第47回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）中林滋宣氏および取締役（監査等委員）加納敏孝氏は任期満了により退任いたしました。
  - ・2018年6月14日開催の当社第47回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役太田一義氏は任期満了により退任し、取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
  - ・2018年6月14日付で、伊藤文暁氏は取締役から専務取締役に就任いたしました。
5. 当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役を支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く ) ( うち 社 外 取 締 役 )	4名 (-)	51百万円 (-)
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ) ( うち 社 外 取 締 役 )	5 (3)	24 (8)
合 計 ( うち 社 外 取 締 役 )	9 (3)	76 (8)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年6月16日開催の第45回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額200百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）才門麻子氏は、株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセの代表取締役およびカップ・クリエイト株式会社の社外取締役であります。カップ・クリエイト株式会社は当社の親会社である株式会社コロワイドの子会社であります。当社と株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセとの間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）小川高正氏は、株式会社UCSの顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況および発言状況
取締役（監査等委員） 才門麻子	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。主に経営者の見地や女性の視点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会12回のうち11回に出席し、監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 小川高正	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。主に経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 また、当事業年度に開催された監査等委員会12回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	50百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期につきましては、上記方針に基づき、財務状況や次期業績予想等を総合的に勘案し、普通株式の期末配当を1株当たり2円とさせていただきます。

なお、次期の配当については、普通株式1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,928</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,044</b>
現 金 及 び 預 金	4,845	買 掛 金	3,065
売 掛 金	1,002	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,436
商 品	11	リ ー ス 債 務	735
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	356	未 払 金	2,533
そ の 他	712	未 払 法 人 税 等	425
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,524</b>	未 払 消 費 税 等	190
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,058</b>	販 売 促 進 引 当 金	553
建 物 及 び 構 築 物	9,133	そ の 他	104
土 地	2,947	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,023</b>
工 具 、 器 具 及 び 備 品	549	長 期 借 入 金	2,544
リ ー ス 資 産	1,405	リ ー ス 債 務	1,105
建 設 仮 勘 定	1	資 産 除 去 債 務	1,234
そ の 他	22	そ の 他	138
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>558</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,067</b>
の れ ん	481	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	77	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,416</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,907</b>	資 本 金	4,073
投 資 有 価 証 券	300	資 本 剰 余 金	7,116
敷 金 及 び 保 証 金	6,027	利 益 剰 余 金	4,417
繰 延 税 金 資 産	1,409	自 己 株 式	△190
そ の 他	196	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>△31</b>
貸 倒 引 当 金	△27	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△31
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,453</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,385</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>29,453</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

# 連結損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	51,934
売上原価	17,196
売上総利益	34,738
販売費及び一般管理費	33,138
営業利益	1,599
営業外収益	
受取利息及び配当金	33
不動産賃貸料	148
その他	69
営業外費用	
支払利息	87
不動産賃貸原価	124
その他	8
経常利益	1,630
特別利益	
固定資産売却益	8
受取補償金	97
特別損失	
固定資産除却損	84
減損損失	1,244
その他	93
税金等調整前当期純利益	314
法人税、住民税及び事業税	867
法人税等調整額	△189
当期純損失	362
親会社株主に帰属する当期純損失	362

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,239</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,440</b>
現 金 及 び 預 金	4,371	買 掛 金	2,848
売 掛 金	917	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,436
商 品	2	リ ー ス 債 務	637
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	307	未 払 払 配 当 金	2,279
前 払 費 用	476	未 払 費 用	4
そ の 他	164	未 払 法 人 税 等	0
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,299</b>	未 払 消 費 税 等	411
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,586</b>	未 前 受 取 金	11
建 物	7,405	前 預 り	47
構 築 物	662	販 売 受 取 引 当 金	26
工 具 、 器 具 及 び 備 品	458	1 年 内 資 産 除 去 債 務	553
土 地	2,820	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,779</b>
リ ー ス 資 産	1,239	長 期 借 入 金	2,544
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>93</b>	リ ー ス 未 払 債 務	977
の れ ん 権	16	長 期 預 り 保 証 金	34
借 地 権	52	預 資 産 除 去 債 務	60
そ の 他	25	そ の 他	1,126
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>10,618</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,220</b>
投 資 有 価 証 券	300	<b>純 資 産 の 部</b>	
関 係 会 社 株 式	1,472	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,350</b>
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,977	資 本 金	4,073
長 期 前 払 費 用	149	資 本 剰 余 金	7,116
敷 金 及 び 保 証 金	5,347	資 本 準 備 金	1,400
繰 延 税 金 資 産	1,368	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,716
そ の 他	29	利 益 剰 余 金	5,351
貸 倒 引 当 金	△27	利 益 準 備 金	128
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,538</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,222
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,222
		自 己 株 式	△190
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△31
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△31
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,318</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>29,538</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

1)参考

# 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	47,151
売上原価	15,907
売上総利益	31,243
販売費及び一般管理費	29,626
営業利益	1,616
営業外収益	
受取利息及び配当金	60
不動産賃貸料	147
その他	65
営業外費用	
支払利息	79
不動産賃貸原価	123
その他	7
経常利益	1,680
特別利益	
固定資産売却益	8
受取補償金	97
特別損失	
固定資産除却損	79
減損損失	1,057
その他	82
税引前当期純利益	567
法人税、住民税及び事業税	836
法人税等調整額	△221
当期純損失	48

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 ア ト ム  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 宮 光 健 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 名 谷 寛 昌 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アトムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 ア ト ム  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 宮 光 健 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 名 谷 寛 昌 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アトムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、店舗・事務所・工場を訪問して事業の実態を調査し、事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社アトム 監査等委員会

常勤監査等委員 太 田 一 義 ㊞

監 査 等 委 員 才 門 麻 子 ㊞

監 査 等 委 員 小 川 高 正 ㊞

(注) 監査等委員才門麻子及び小川高正は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

い こ 参 考

## 株主総会参考書類

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い1名減員し、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当のおよび状況	所有する 当社株式数
1	いしかわけいすけ 石川 恵 輔 (1971年 9月23日生)	2001年 6月 (株)レインズインターナショナル入社 2015年11月 同社事業統括本部居酒屋本部本部長 2016年11月 カップ・クリエイト(株)営業本部副本部長 2017年 3月 同社常務執行役員営業本部長 2017年 6月 同社常務取締役 2018年 6月 当社代表取締役社長（現任）	普通株式 1,000株
2	いとうふみあき 伊藤 文 暁 (1963年 3月 3日生)	1986年 9月 当社入社 1999年 4月 当社人事部長 2008年 6月 当社取締役人事グループマネージャー 2008年10月 当社取締役総務・人事担当 2009年 3月 当社取締役第一管理部長 2011年 4月 当社取締役総務人事担当 2014年10月 当社取締役人事総務本部長 2018年 6月 当社専務取締役人事総務本部長（現任）	普通株式 4,000株
3	さいとうのりゆき 齋藤 紀 幸 (1967年 4月 3日生)	1997年 5月 アムゼ(株)（現：当社）入社 2007年 4月 (株)ジクト（現：当社）店舗開発部部长 2010年 4月 当社執行役員ジクトカンパニー営業管理部部长 2011年 4月 当社執行役員営業管理部部长 2013年 6月 当社取締役営業管理部部长 2019年 3月 当社取締役開発管理部部长（現任）	普通株式 2,900株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上





## トピックス

### ★サラダバーはじめました～ステーキ宮～

ステーキ宮でサラダバーをはじめました。食感を楽しんでいただけるように考えてカットした、新鮮で彩り鮮やかな野菜をスプーンでまぜて食べていただくサラダバーです。



### ★ステーキ宮が熊本県にオープン!!

2019年3月20日、熊本県熊本市南区に、ステーキ宮熊本浜線バイパス店が熊本県1号店、九州2号店としてオープンいたしました。地域の皆様に愛されるよう、元気いっぱい営業しております!!



### <新店情報>

2019年3月期  
出店実績  
**5**店舗

#### 出店実績

ブランド	店舗名	都道府県別	オープン日
時遊館	水沢駅前店	岩手県	5月24日
ぎんぶた	伏見長者町店	愛知県	7月25日
やきとりセンター	一関駅前店	岩手県	10月3日
やきとりセンター	古川駅前店	宮城県	10月17日
ステーキ宮	熊本浜線バイパス店	熊本県	3月20日

2020年3月期  
出店計画  
**10**店舗

ステーキ店や居酒屋など10店舗を出店する計画としております。収益の見込める出店ポイントを精査し、業績に貢献できる店舗を増やしてまいります。



招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

## 株主優待のご案内

### 株主優待の内容

100株以上ご所有の株主の皆様には**株主様ご優待カード**を進呈



9月末・3月末の割当基準日にご所有の株数に応じてご優待ポイントを進呈

9月末割当基準日にご所有の方 12月に発行

3月末割当基準日にご所有の方 6月に発行

1回の発行につき

100株～500株未満 2,000ポイント

500株～1,000株未満 10,000ポイント

1,000株以上一律 20,000ポイント

※1ポイント1円相当

#### ご優待ポイントの有効期限

6月発行ポイント 翌年6月末日

12月発行ポイント 翌年12月末日

- ご優待ポイントは、当社グループの対象店舗、あるいは株主様ご優待商品等にご利用いただけます。
- 対象店舗につきましては、同封の「店舗一覧」をご確認ください。
- ご優待商品の詳細につきましては、当社ホームページおよび同封の「株主様ご優待商品申込書」をご確認ください。

### ご優待ポイント発行に関するお知らせ

2019年3月末日確定株主様のご優待ポイント発行日

**2019年6月26日**

※ご利用中の株主様ご優待カードへポイントを追加させていただきます。

新規の株主様および2018年9月末基準日に当社単元株式を保有されていなかった株主様につきましては、2019年6月26日に別郵便にて株主様ご優待カードをお送りさせていただきます。

ご優待カードの再発行およびご優待ポイントのお問い合わせ

コロナイドグループ株主様ご優待ポイントサービスセンター

☎ 0570-03-0312

☎ 045-228-9671

## ホームページのご案内

当社では、企業情報、お店情報、求人情報等に関する最新のインフォメーションをインターネットのホームページ上でご提供しております。

<http://www.atom-corp.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社の公告方法は電子公告としております。
公告掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7412/7412.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7412/7412.html</a>
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
株式に関する住所変更、配当金等のお届出および照会について	株主様のお取引口座がある証券会社にお届出・照会ください。 なお、証券会社とのお取引がなく、特別口座で株式をご所有の株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお届出・照会ください。
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行株式会社へお申出ください。
『マイナンバー制度』について	マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。  【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】 株主様のお取引口座がある証券会社にお問い合わせください。 なお、証券会社とのお取引がなく、特別口座で株式をご所有の株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

ご参考

## 株主総会会場ご案内図

### 会場

名古屋市東区上豎杉町1番地  
ウィルあいち（愛知県女性総合センター） 4階 ウィルホール

### 交通

- 地下鉄名城線「市役所」駅 2番出口より東へ徒歩約10分
- 名鉄瀬戸線「東大手」駅 南へ徒歩約8分
- 基幹バス「市役所」下車 東へ徒歩約10分
- 市バス幹名駅1「市政資料館南」下車 北へ徒歩約5分



(注) 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承くださいようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。